

# 日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.4)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください



日本経済	①3/19マイナス金利解除、普通の金融調整と市場認識。
	②政策の急激変動に弱い円。スイスフラン等に乗換進む。
	③所得・消費・収益の好循環、実感は早くても10-12月以降。
	④デジタル化とDX化の同時進行。カギは体質改革スピード。
金利のある時代	①固定コスト拡大を凌ぐ付加価値創造の取組み必要。
	②時が動き出す。投資の時間コストと機会コスト認識重要。
	③投資の選別、リスク対応力が家計も含め問われる時代へ。
米国経済	①FRB年内3度利下げ想定維持。年央利下げ観測も慎重判断。
	②大統領選、過激主義へ警戒感高まる。最大争点「経済」。
	③米英、中国ハッカー起訴。サイバーセキュリティ政争化。
	④米・イスラエル揺れ深まる。ウクライナ最終局面も睨む。
中国経済	①外資流入1-2月20%減、元からインドルピーにシフト進む。
	②生産・消費底入れ観あるも不動産不良債権処理苦悩続く。
欧州経済	①ドイツ不動産危機等深刻化。24年経済成長ゼロの可能性。